

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	舗装二次改築事業			事業コード	1440
所属コード	081000	課等名	建設部 道路管理課	係名	維持係
課長名	宮田 晃	担当者名	大丸 篤志	内線番号	2711
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	快適な居住環境の実現	コード	3
	基本事業	生活道路環境の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 8 款 2 項 2 目 舗装二次改築事業 (001-04)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	不明年度～	
根拠法令等	道路法第 16 条			

(2) 事務事業の概要

盛岡市内の道路交通の安全確保を図るために、老朽化が進行した道路の舗装を二次改築する事業。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

道路管理者が行う維持管理業務。市道の安全な通行確保, 及び沿道の環境整備。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

厳しい財政状況のもと, 全ての市民要望への対応は不可能であることから, 緊急性を考慮して計画的に整備していく必要がある。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

道路機能が著しく低下し, 舗装二次改築が必要な路線。

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 舗装二次改築必要延長	m	17,025	17,025	17,025	17,025	17,025
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

道路管理上改築の必要な箇所, 市民要望のある路線について検討を加え緊急度の高い路線の舗装打ち換えを実施した。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 舗装二次改築予算措置延長	m	1,289	1,665	910	1,230	17,025
B						
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

安全な通行の確保, 沿道の環境整備 (振動・騒音)

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 舗装二次改築整備延長累計	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	m	5,546	8,301	9,211	9,531	17,025
B 舗装二次改築達成率(整備延長累計/必要延長)	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	33	49	54	56	100
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①	千円	33,000	42,019	39,600	38,014
	②県	千円	0	0		0
	③地方債	千円	25,600	34,500	29,100	29,600
	④一般財源	千円	1,400	1,976	3,300	3,303
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	60,000	78,495	72,000	70,917
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	600	764	720	691
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	2,400	3,056	2,880	2,764
計	トータルコスト A+B	千円	62,400	81,551	74,880	73,681
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

整合が図られている

理由：事業の実施により、円滑な交通が確保される。

② 市の関与の妥当性

法廷事務であり、妥当である。

③ 対象の妥当性

法廷事務であり、妥当である。

③ 廃止・休止の影響

影響がある。(快適で安全な道路環境が保てない。)

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上の余地はない。

(緊急性を考慮し、限られた予算の中で事業実施しているものであり、現状より向上は困難である。)

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

適正な積算基準・仕様で設計・積算していることから、削減することは出来ない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

老朽化が進行した市道の安全且つ円滑な交通の確保を図るため、必要な事務事業である。
平成 23 年度は、1,230m を改築し達成率は 56% となった。